

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月4日（火）、第6回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、森法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、河野防衛大臣、武田国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、橋本国務大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者)(基本的質疑) 岡田克也君(立国社)、黒岩宇洋君(立国社)、大河原雅子君(立国社)、階猛君(立国社)、田嶋要君(立国社)、今井雅人君(立国社)、本多平直君(立国社)、後藤祐一君(立国社)、前原誠司君(立国社)、笠井亮君(共産)、足立康史君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

(基本的質疑)

岡田克也君(立国社)

(1) 中東地域への自衛隊派遣

- ア 本派遣が我が国独自の取組であることの確認
- イ 自衛隊と米国の有志連合の活動範囲がほぼ重なっていることの確認
- ウ 自衛隊による情報収集の対象に不審船や他国の軍の船舶が含まれることの確認
- エ 米軍とデータリンクを用いてリアルタイムに情報共有を行う可能性
- オ 本派遣において米軍とデータリンクを行わないとする根拠
- カ 米軍が自衛隊の情報を踏まえて武力行使に至る可能性
- キ 米軍が自衛隊の情報を踏まえて武力行使に至った場合に武力行使の一体化と判断される可能性があるとの意見についての安倍内閣総理大臣の所見
- ク 米軍と情報共有を行うことで本派遣が我が国独自の活動と見なされなくなる可能性

(2) 年金制度改革

- ア マクロ経済スライドにより基礎年金部分の調整を行うことの妥当性
- イ マクロ経済スライドによる調整が国民年金受給者に及ぼす影響について安倍内閣総理大臣の所見
- ウ 基礎年金で最低限の生活保障ができる年金改革を行う必要性

(3) 地球温暖化対策としてカーボンプライシング(炭素の価格付け)を推進する必要性

黒岩宇洋君(立国社)

(1) 橋本国務大臣が、いわゆるウグイス嬢に法律の規定を超える報酬を支払っていたとの報道

- ア 同ウグイス嬢と橋本国務大臣との交友関係
- イ 同ウグイス嬢が高橋はるみ参議院議員の街宣車にも乗車していたことを同国務大臣が知っていたかの確認
- ウ 同ウグイス嬢の勤務日数について、選挙運動収支報告書上矛盾が生じている理由

(2) 「桜を見る会」の前夜祭

- ア 各参加者がホテルと個々に契約した場合の価格
- イ ホテルが設定した価格に合意したのが安倍事務所であることの確認

- ウ ホテルと安倍事務所との付き合いによって安い価格が設定された可能性
- エ 各参加者がホテルの常連でないことの確認
- オ ホテルが発行した明細書の宛名
- カ 同前夜祭の予約を行ったのが安倍事務所であることの確認
- キ キャンセル料等が発生した場合の負担者
- ク 安倍晋三後援会がキャンセル料等を負担することになっていた可能性
- ケ キャンセル料等を各参加者が負担することになっていた可能性
- コ キャンセル料等についてホテルの規約に書いていないという安倍内閣総理大臣の発言を撤回する必要性

大河原雅子君（立国社）

- (1) 一連の疑惑について安倍内閣総理大臣の説明責任
- (2) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 選択的夫婦別姓制度に係る不規則発言についての安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 夫婦同姓制度によって生ずる不利益
 - ウ 選択的夫婦別姓制度についての安倍内閣総理大臣の見解
 - エ 安倍内閣総理大臣の家族観
 - オ 選択的夫婦別姓制度を望む人々に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - カ パスポートにおける旧姓表記の問題点

階猛君（立国社）

- I R（統合型リゾート）におけるカジノ運営
 - ア 賭博行為の一般的な違法性についての安倍内閣総理大臣の見解
 - イ カジノによる利権が違法行為の温床になる危険性についての安倍内閣総理大臣の認識
 - ウ 貸付業務及びコンプリメンタリー（顧客に対する賭け金額の一部還元）に対する具体的規制
 - エ 利用金額規制の設定の有無
 - オ 貸付業務における具体的な貸付金額及び認可の妥当性
 - カ 施設周辺における風俗環境悪化の防止の可否
 - キ 最終利益に対する規制を設ける必要性
 - ク 地方の観光地衰退につながる懸念についての安倍内閣総理大臣の見解
 - ケ 日本型 I R は地域振興に役立たないとする意見についての安倍内閣総理大臣の見解
 - コ 大都市圏に I R を整備した場合の影響についての安倍内閣総理大臣の見解
 - サ 「観光先進国」の定義及びそれを目指す手段をカジノ事業に委ねることの是非
 - シ より弊害が無い手段との比較検討をした上で、基本方針及び整備計画の策定をすべきとの意見についての安倍内閣総理大臣の見解

田嶋要君（立国社）

- (1) 全ての法案審議前に関西電力幹部の金品受領問題に関する第三者委員会の報告書が国会に提出される必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 同感染症がアンダーコントロール下（政府の制御下）にあるかの確認
 - イ 同感染症について、政府が隠蔽なきリスクコミュニケーション（情報提供）を行う必要性
- (3) 再生可能エネルギーの普及

- ア 我が国の発電用石油・石炭の輸入金額
- イ I R事業者を通じて、海外に流出する富と再生可能エネルギーの普及により海外に流出する富の減少を比較衡量した成長戦略の在り方
- ウ 現時点における我が国の再生可能エネルギーの発電割合及び同割合の2030年目標の数値
- エ 同2030年目標を定めた時期
- オ 技術革新及び海外の動向を理解し再生可能エネルギーの推進を図る必要性
- カ 発電コストが安い大規模太陽光発電及び陸上風力発電を推進し、石炭火力発電を停止する必要性
- (4) 省エネ対策
 - ア 日本製汎用アルミサッシが窓枠サイズを合致させても中国に輸出できない事実の有無
 - イ 建築許可上の住宅の断熱建築についての我が国の状況
 - ウ 住宅の断熱建築を義務化する必要性
 - エ 諸外国で実施されている住宅の断熱建設を我が国で義務化できない理由
- (5) 再生可能エネルギー普及及び省エネ対策を国策として全力で推進していく必要性

今井雅人君（立国社）

- (1) 安倍内閣総理大臣による黒岩委員への発言について撤回の上謝罪する必要性
- (2) 「桜を見る会」
 - ア 同会の招待に当たっての経緯等
 - a 安倍内閣総理大臣による同会についての発言に関する世論調査結果の原因
 - b 安倍事務所が推薦者の人選に当たり、同一人が連続して招待を受けているかを確認する方法
 - c 同事務所の推薦に当たり安易に考えていた旨の同大臣の発言の真意
 - d 地元事務所の推薦者のうち招待されなかった者の有無
 - e 内閣府による招待者の審査基準
 - イ 前夜祭
 - a ホテルが参加者と直接契約し、領収書を発行する会合における政治資金収支報告書への記載の必要性
 - b 前夜祭及び「新春の集い」における主催者及び開催の趣旨
 - c 前夜祭の会費について、ホテル側が安倍事務所に配慮している可能性
 - d ホテル側の収支が赤字になっている可能性
 - e 同事務所とホテル側との値段交渉の有無
 - f 出席者全員にホテル名義の領収書を手交したことの確認方法

本多平直君（立国社）

- (1) 定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長
 - ア 田中角栄元内閣総理大臣を逮捕した省庁
 - イ 検察庁における最高位の役職
 - ウ 当該検事長についての森法務大臣の認識及び会った回数
 - エ 当該検事長の定年延長決定の経緯
 - オ 第2次安倍内閣以降の検察庁の業務についての森法務大臣の評価
 - カ 当該検事長が次期検事総長に就任する可能性
 - キ 検事総長人事の決定権の所在
 - ク 検事総長人事の決定権がある内閣に対し、法務大臣が請議するか否かの確認
 - ケ 本人事についての安倍内閣総理大臣の所見

- コ 本事案が逐条国家公務員法を読んだ上での決定か否かの確認
- サ 本事案が国家公務員法に違反しているかについての森法務大臣の所感
- シ 本事案を決定した際の国家公務員法の解釈と逐条国家公務員法の内容との解釈の違い
- (2) 予算委員会の基本的質疑等において、全閣僚が答弁の有無に関わらず出席していることも踏まえた小泉環境大臣の国会改革の考え方
- (3) これまでの「桜を見る会」の質疑に対する安倍総理大臣の対応、答弁についての小泉環境大臣の所見

後藤祐一君（立国社）

新型コロナウイルス感染症

- ア 潜伏期間等への対応
 - a 感染拡大を防ぐため、入国拒否の対象範囲を中国湖北省以外にも広げる必要性
 - b 潜伏期間に感染する可能性
 - c 潜伏期間も含めた対策を講じる必要性
- イ 感染者が乗船していたクルーズ船の乗客者等への対応
 - a 同乗客者等に対する検疫方法
 - b PCR検査の対象者
 - c 同検査の実施時期
 - d 同検査を希望する者への対応
 - e 感染の症状がない者を下船させることの妥当性
 - f 感染の有無を確認する観察期間の起算日
 - g 船内において感染者との接触を防ぐ手段を検討する必要性
 - h 検疫法上の検疫済証が交付される判断基準
 - i 同法上の停留措置を講じる必要性
- ウ 法令及び予算による対応
 - a 指定感染症に対するマニュアル、行動計画等の有無
 - b 新型コロナウイルス肺炎を検疫法上の新感染症に指定する必要性
 - c 令和2年度予算を修正し、新型コロナウイルス対策予算を追加計上する必要性

前原誠司君（立国社）

- (1) 地方創生
 - ア 第201回国会の施政方針演説で紹介された、島根県江津市に移住した者の現状
 - イ 島根県及び同県江津市における人口の転出入の現状
 - ウ 2014年に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた、2020年に東京圏から地方の転出入を均衡するとの目標の実現可能性
 - エ 地方交付税における普通交付税の基準財政需要額の算定方法を見直す必要性
- (2) 高等教育の無償化
 - ア 本制度を遡及して適用する必要性
 - イ 財源確保のため、金融所得を総合課税制度に含める等の見直しを行う必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症が国内外の経済に与える影響
 - ア 黒田参考人の現状認識と今後の対応方針
 - イ 今後の対応により長期金利が更に下がる可能性
 - ウ 今後の対応についての安倍内閣総理大臣の決意

笠井亮君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 国内対策のため体制を強化する必要性
 - イ 医療体制が脆弱な国への支援及び国際的な情報交流において、日本が率先して役割を果たす必要性
- (2) 最低賃金の引上げ
 - ア 暮らしと経済の立直しには大幅な賃上げが必要であるという考えについての安倍内閣総理大臣の認識
 - イ 憲法等で規定されている「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低賃金の額
 - ウ 全国労働組合総連合が昨年末に取りまとめた最低生計費の調査結果についての見解
 - エ 人事院が示している標準生計費の額
 - オ 一人世帯の標準生計費の額
 - カ 一人当たり標準生計費で必要な食費が賅えるかについての見解
 - キ 最低賃金法が求める人間らしい生活と最低賃金を巡る現状との乖離についての安倍内閣総理大臣の見解
 - ク 中小企業向けの最低賃金引上げ支援策として、社会保険料の事業者負担を軽減する必要性
- (3) 「雇用によらない働き方」
 - ア ウーバーイーツについての安倍内閣総理大臣の認識の有無
 - イ ウーバーイーツ配達員の働き方の実態
 - ウ 自営業種の形で働くフリーランスについての内閣府調査の結果
 - エ 「雇用によらない働き方」についての未来投資会議による評価
 - オ ウーバーイーツ配達員が雇用関係のない個人事業主として扱われている問題についての認識
 - カ 「雇用によらない働き方」を推進する未来投資会議の方向性についての安倍内閣総理大臣の見解
 - キ ウーバーイーツ配達員のような働き方について安倍総理大臣の所感
 - ク 現在進展している「雇用によらない働き方」の健全性についての西村国務大臣の評価
 - ケ 企業に対し配達員との団体交渉に応じるよう政府として求める必要性
 - コ 働き手の保護を目的としてプラットフォームの社会的責任を義務付けているフランスの法令の概要
 - サ 「雇用によらない働き方」について、労働保険の加入義務付けや団体交渉権を保障する等の措置を講ずる必要性

足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 今後の状況により出入国管理法や感染症法の改正を行う必要性の有無
 - イ 同感染症に対する検疫法第2条第3号に基づく指定を外し、隔離・停留が可能な同法第34条に基づく指定を改めて行うことの可否
 - ウ 中国武漢市からの渡航者等による感染拡大につながる行為内容の確認
 - エ 即座に立法措置を講じる体制を構築するために政府・与党・野党の三機関による緊急立法協議会を設置することについての安倍内閣総理大臣の見解
 - オ 与野党が同協議会の設置に合意した場合における政府の参加の可否
- (2) 中東地域への自衛隊派遣
 - ア 同派遣の特殊勤務手当を拡充する必要性
 - イ 自衛隊の明記に係る憲法改正論議を今国会で行う必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
- (3) 習近平中国国家主席の国賓としての来日に当たり、尖閣諸島周辺海空域での中国公船・飛行機の活

動に対する河野防衛大臣の懸念払拭の可否

(4) 選択的夫婦別姓制度

ア 同制度の具体的な制度設計についての小泉環境大臣の見解

イ 同制度の導入による民法及び戸籍法の変容の度合いについての森法務大臣の認識

ウ 除籍簿の保存期間

(5) 東京電力福島第一原子力発電所の処理水問題

ア 風評被害対策として各原子力施設による海洋へのトリチウム排出量を示した日本地図を作成し国民に示す必要性

イ 各閣僚が海外に向けてトリチウム排出量に関する数値を示して情報発信する必要性